

会 議 録

会議の名称		平成 29 年度第 3 回つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議
開催日時		平成 30 年 3 月 15 日（木） 開会 15：00 閉会 17：00
開催場所		つくば市役所 消防庁舎多目的ホール
事務局（担当課）		政策イノベーション部企画経営課
出席者	委員	・ 株式会社カスミ 取締役執行役員総務本部マネージャー 生井 義雄 ・ つくば市工業団地企業連絡協議会 会長 松枝 敏晴 ・ 株式会社エデュケーションデザインラボ 代表取締役 平塚 知真子 ・ 筑波学院大学 学長 大島 慎子 ・ 国立大学法人筑波大学 副学長 BENTON Caroline Fern ・ つくば市 PTA 連絡協議会 会長 高野 佳明 ・ つくば市ボランティア連絡協議会 代表世話人 柘植 法子 ・ 特定非営利活動法人ままとーん 理事 中井 聖 ・ 筑波研究学園都市交流協議会 事務局長 広瀬 登 ・ 一般財団法人つくば市国際交流協会 理事長 小玉 喜三郎 ・ 公益財団法人つくば文化振興財団 常務理事 宇津野 茂樹 ・ 株式会社常陽銀行 研究学園都市支店長 保原 幸弘 ・ 株式会社筑波銀行 地域振興部長 沼田 数人 ・ 日本労働組合総連合会茨城県連合会 カスミグループ労働組合連合会 事務局長 奥谷 崇 ・ 一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス 理事兼業務部長 小山 幹治 ・ つくばコミュニティ放送株式会社 代表取締役 堀越 智也 ・ 筑波地区区会連合会 会長 江戸 俊美 ・ 大穂地区区会連合会 会長 高巢 芳久 ・ 桜地区区会連合会 会長 一色 喜美子 ・ 荃崎地区区会連合会 会長 小原 正彦 ・ つくば市議会 議長 塩田 尚 ・ つくば市議会 副議長 神谷 大蔵 計 22 名

	その他	オブザーバー つくば市副市長 毛塚 幹人		
	事務局	神部政策イノベーション部長、 飯村政策イノベーション部次長、 片野企画経営課長、課員 5 名、各部の次長・企画監等		
公開・非公開の別		☒ 公開 ☐ 非公開 ☐ 一部公開	傍聴者数	1 名
会議次第	【全体会議】 1 開会 2 出席者紹介 3 議事 (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について (2) 地方創生推進交付金事業の進捗状況について (3) 平成 30 年度以降の事業について (4) 今後のスケジュールについて (5) その他 4 閉会			

1 開会

○政策イノベーション部長

これより、平成 29 年度第 3 回つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催します。進行は、政策イノベーション部長 神部が務めさせていただきます。

本日はお忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。それでは、開会にあたり、五十嵐市長より挨拶を申し上げます。

○市長

本日は、お忙しい中ありがとうございます。

冒頭に少しお時間いただいて、これから市で取り組んでいく「SDGs」の取り組みについて話をさせていただこうと思っています。今後、未来構想などのあらゆる計画や戦略の中に、この SDGs の概念を取り込んでいくことにして、更に国の事業にも申請をしていく準備をしているところです。本日は、まさにつくば市の核となる皆様がいらっしゃっている機会なので、これから事ある

ごとに、SDGs の話をしていくことになるかと思いますが、その前に、少し説明をさせていただきたいと思います。

「SDGs」というものが、2015 年に国連において、全会一致で採択されました。「Sustainable Development Goals」を略して、「SDGs（エス・ディー・ジーズ）」というのですが、「2030 年までに、世界で、このような目標を持とう」と、17 の目標・ゴールが設定されています。何をやっているかという、「誰一人取り残さない」とし、「人間の安全保障」というような言い方もしますが、経済・社会・環境など色々な問題に皆で取り組んでいこう、というのが SDGs の考え方です。それは、行政や政治だけで行うものではなく、各国の企業、NPO、NGO など色々な人たちが、皆で力を合わせて行っていこうというものになります。

17 のゴールとして、「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」などがあり、これらが 2030 年までに目指すゴールとなる、国家的な目標・国際的な目標になるのですが、自治体においても「持続可能なまちづくり」として進めて行かなければいけません。今までのように、思い付きで開発を行い、後になって困った事になったというようなことが無いようにしなければなりません。そのためには、発想を転換させていかなければならないと考えます。これまでの行政は、「大きい事は良いことだ」という発想だったところがあるかと思いますが、そういう時代は終わりました。小規模で、地域で分散型にしていく必要があります。なかなか市民の声を聞けなかった、また、市民の方も面倒に感じていたかもしれない「行政」というものを、「寄り添う市政」に変えてゆこう、と。これまでは、「所有していること」「資本を持っていること」が豊かさの指標だったが、そうではなく、これからは、「関係性の中にこそ、豊かさがあるのではないか」と転換していく必要があります。

つくば市においても、今後生産年齢人口が減っていくことが予測されるので、持続可能なシステムを作っていかなければなりません。これまでのように、「『取りあえず作ってしまえば何とかなるだろう』というような総合運動公園のような発想は、もう止めましょう。」と、はっきりと明示をしなければいけないと思っています。そういう中で、この SDGs というものが、私の考える

市政の在り方にも非常に一致しており、これを取り入れていきます。庁内でも様々なワーキンググループを作ったり、議員を含めた勉強会を開催したりなどしています。また、先月2月19日に「つくばSDGsフォーラム」というものを開催し、そこで、「持続可能都市ヴィジョン」というものを発表させてもらいました。また、（手元の資料に）「SDGsによる政策マネジメント」がありますが、「子どもの貧困」などの17の目標の次に、169のターゲットがあります。これに、つくば市の政策をすべて紐付けしています。SDGsがどのような分野に当てはまるのかということを整理しているところではありますが、資料の7ページに、「持続可能都市ヴィジョン」の全文が載っています。主に4つの項目からなり、その前提として、我々の今の「まち」というのは、先人から引き継いだものを次の世代に引き継いでいくのが我々の使命となります。持続可能な都市を作っていくということが、大きな使命となると思っています。その大きな概念の中に、4つあります。

一つめが、年齢・性別・地域・国籍・障害の有無などに関わらず、人間一人ひとりの安全保障ということになるが、「すべての人が自分たちの幸せにあふれるまち」ということで、これに紐付けていく。例えば、取り分け力を入れている「子どもの貧困解消」のほかにも、交通環境を作ることなども、「誰もが移動できる」ということで、これ（目標）に入ります。

次（二つめ）に、「人材育成」。つくば市のまちの特徴を考えると、やはり人材というものが非常に重要。これは、国連の「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）」という概念を取り入れたものになります。「普遍的な価値を尊重し、他者・社会・自然環境の関係性を認識し、持続可能な地域と社会を構築するために、自ら働きかけ、変革をおこす人材が育つまち」ということで、今、門脇教育長が「社会学」という教育概念を取り入れているところです。他にも、「生涯学習の推進」であつたり、あるいは「大学研究機関等と一緒に人材を輩出していくまち」などを取り入れて進めている。

三つめに「科学技術都市」。これも何度か話をしているかと思いますが、市民の意識調査結果で、「科学のまちの恩恵を受けていると感じる」という市民が、半数もいなかったという結果が出ています。これではまずいだろう、と。

科学技術の恩恵を市民が感じられて、初めて、サイエンスシティと言えるのではないかと。科学技術を先駆的に使い、もちろん科学万能主義という訳ではなく、限界を認識しながら可能性を追求していきましょうということで、それを持って、人類共通の課題の解決に貢献をしましょう。我々は、そういうまちを目指します、というものになります。

今、「Society 5.0」という、超スマート社会といわれるが、そういうものに向けた取り組みなどを、SDGsに絡めていくことになります。あるいは、環境に配慮したまちづくりといったものを進めていくことになります。

最後（四つめ）に、「共創都市」。市政の透明性と説明責任を前提に、オープンな環境の中で、それぞれのアクター（市民・行政・議会・地域団体・大学・研究機関・企業）が、一体となって皆で進めて行きましょう、と。皆で進めることによって、世界に新たな未来都市を提示しましょう、ということで、市民参加指針を定義した会議の公開について定めるなど、住民主体のまちづくりについて、今まで整ってなかったものを色々と整理している途中です。そして、各機関との連携についても、よりオープンに、「提携」とは言わず「一体化」して進めるくらいのものであっていいと思っています。

そういう中で、国の方もSDGsに注目をしていて、SDGs未来都市というものを募集しています。全国から30の自治体を「SDGs未来都市」として選ぶというもので、つくば市においても、その申請書を作成しているところです。更に、この「SDGsの未来都市」から「SDGsモデル事業」が10事業（10自治体）選ばれます。これには予算も付き、是非これにも選ばれたいという思いで、関係機関と相談等を行いながら進めているところです

（資料の最後の頁について）経済と社会と環境を全部繋げていくような取り組みにしなければなりません。環境問題だけを取り扱うのが、持続可能な社会ではない。SDGsには、17の色々な目標があります。それを、繋げていくようなモデル事業を実施していきたいと思っています。我々が申請しようとしているのが、主段に「子どもの貧困対策」というものを置いています。「子ども食堂」といったものや「学習支援」というものがありますが、ただこれを行うのではなく、地域の人を巻き込みながら、どうやって進めていけるかということ

を色々と考えているところです。そこに、地域の農業と絡み、地元の食材を使っている持続可能な経営をしている、あるいは、つくばのメニューを作ってくれるレストランを認定し、このレストランもしくはメニューの売上げの一部をいくらか「子ども食堂」に寄附をしてもらうなど、色々な形で循環をしていくようにしたいと思っています。あるいは、要らなくなった学用品等が必要な子どもに届くようなシステムを作るなどを考えています。そういった循環をして、色々な相乗効果を生み出すような計画を、政策イノベーションを始め皆で取り組んでいます。ただ、あくまでも申請の段階であり、申請が通ることが目標ではありません。大事なことは、実行して動かしていくことです。そのためには、ここに居る皆様のお力が必要です。先ほど、「共創」ということを申し上げたが、各機関がそれぞれできることを持ち寄って知恵を出していかなければなりません。今日は筑波大学のベントン副学長にも出席していただいています。永田学長と、「SDGs マイスター」という制度について筑波大学を中心に整えていけるように相談をしているところです。

それぞれの皆さんの立場でお力をお借りしていければと思っており、これからの市政のあらゆる場面で、「SDGs」という概念や「持続可能なまちづくり」という中で、こういうことをしたいのだということを、繰り返しお話をさせていただくことになるかと思います。そういうことで、今日、皆さんに（SDGsに関する）お話をさせていただきました。

本日も様々な議題がありますが、是非、皆さんの忌憚のない御意見を賜りたいと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

2 出席者紹介

○政策イノベーション部長

続いて、本日の出席者の御紹介をさせていただきます。

※出席者の紹介

※事務局より配布資料の確認

それでは、議事に入ります。

ここからは、「つくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱」第二条第三項に基づき、小玉座長に議長をお願いします。

3 議事

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

○座長

皆様、年度末のお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。

前回、第2回が9月21日に開催され、その時に「中間見直し」ということで審議いただきましたが、今回は、第3回として平成29年度の実施したまち・ひと・しごと創生施策・事業の進捗状況について御確認いただくと共に、事業の検証を行っていただきたいと思います。盛り沢山の内容になっていますが、限られた時間の中での会議となりますので、御協力の程どうぞお願いしたい。

それでは、早速一つめの議事に入ります。まずは事務局より説明をお願いします。

○事務局 （資料1－1から1－8の概要を説明）

○座長

ここまでについて、御意見等いかがでしょうか。関連しているので、基本目標と個別施策のどこからでも結構ですが、いかがでしょうか。

○委員

資料の中での、進捗状況では「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の表記があり、「概ね順調」というものでも総合評価では「S」と評価されているものもありますが、これらはどのように決められているのでしょうか。

○座長

御指摘があったのは、例えば、資料1－4や1－5で、進捗状況のところが「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」で評価されており、評価の項目の

ところでは「S」から「E」で評価されているところです。以降の、個別施策についての評価資料についても同じです。「遅れ」と「やや遅れ」との違いであるとか、進捗状況と総合評価の関係性であったり、「A」とされていたり「E」とされたりなど、少し分かりにくいように感じます。これ（基準等）は資料１－３で説明されていることになるのでしょうか。

○事務局

進捗状況については、数値目標である「K P I」が達成出来ているかどうか、というのを基準に「順調」から「遅れ」の４種類で、ほぼ自動的に分類が行われています。総合評価については、事業等の執行状況を含め、事業等の有効性・効率性について各担当課で自己評価を行った内容になります。

○委員

総合評価は、K P I 数値以外のところを踏まえて、評価しているものになるのでしょうか。

○事務局

そうです。有効性と効率性の状況を選ぶと、総合評価が自動判別されるようになっています。資料１－３の２ページ目の「評価」を例に説明すると、３段階で担当課が自己評価し、その内容によって総合評価がそれぞれ自動評価されることとなります。

○委員

もう一つお尋ねします。「順調」「概ね順調」との差など、基準はどのようなになっているのでしょうか。

○事務局

資料１－３の１ページ目の「進捗状況」部分を御覧ください。ここで、「順調」の基準として、平成 29 年度の目標を達成し、目標を大幅に（120%程度）

上回っている場合としています。「概ね順調」については、平成 29 年度の目標を達成している、もしくは達成と同等と見なせる特段の理由がある場合、としています。「やや遅れ」は平成 29 年度の目標を達成していない場合とし、「遅れ」は目標を達成しておらず、かつ基準年度（例：平成 29 年度目標の基準年度は平成 28 年度）よりも悪化している場合となっています。

○委員

ありがとうございました。

○委員

似たような質問になりますが、資料 1－4 の読み方についてお尋ねします。

「Ⅱ 結婚し子どもを生み・育て…」の部分の①－4「保育所の待機児童数」については「やや遅れ」になっています。成果の欄には「416 人の定員拡充を図った」「そのため、今年度の待機児童数は 0（ゼロ）だった」というように読み取れるが、その評価が「やや遅れ」になっているのはなぜでしょうか。

もう一つ、同じ頁の「Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め…」の、①－6「つくば市内からの若者の年間転出者数の増加数抑制」とありますが、これは若い人が出ていくのを抑制しよう、という事であると思うのですが、若者の対象である 15 歳から 29 歳までの対象者については「学生」をメインターゲットとして考えているのでしょうか。就学をきっかけに転出し、それを抑制するといふのであれば、UターンやIターンの対策も考えられます。ただ単に「学生が、大学等の進学を機につくば市外に出て行ってしまった」というのであれば、具体的にどのような対策をお考えでしょうか。

○事務局

一つめの御質問である、待機児童数の見方についてお答えします。平成 29 年度の目標値が 53 人であるが、実際の数値は「－」で表記されており、これは、「0（ゼロ）」ではなく「実績値がまだ出ていない」というものになります。待機児童数については、春と秋の年二回数値を出しており、最新の数値となる

春の分が、平成 29 年度明け（平成 30 年 4 月以降）に出ることとなっています。平成 29 年度の秋の集計時点では、待機児童数が県内で 1 番多いという結果となっており、状況としてはあまり良くない数値となっているので、「やや遅れ」と担当課の方で評価しているものと、事務局の方で理解しています。「効果発現要因」欄についても説明すると、段落の接続詞等が抜けており、「416 人の定員拡充を図った。しかし、TX 沿線の転入者増加により、それを上回る保育需要者の増加がある。」という内容になります。

○委員

分かりました。

○事務局

次に、①－6「つくば市内からの若者の年間転出者数の増加数抑制」については、資料 1－5 中の、①－6 を併せて御覧いただきたいと思います。その中に、「課題」としての「進学等を機にした若者居住」「つくば市に就職し、将来に渡ってつくばで生活するイメージを持ってもらうこと」から、それに対する「今後の取組」としての対応施策が記載されています。

○委員

もう一点だけ確認させていただきたいのですが、進学を機に転出する若者について、例えば大学等進学のために、一時的につくば市を転出しているのか。それとも、「つくば市で生活することに魅力を感じない」とか「つくば市での就職先がない」など、学生に限らず、15 歳から 29 歳の若者対象年齢の人たちが、つくば市を捨てるような形で出て行っているのか。どちらとお考えでしょうか

○毛塚副市長

つくば市の人口の転出入の状況については、他の自治体と少し違っているところがあります。他の自治体では、おおよそ大学進学の時点で人口流出するこ

とが多いが、つくば市の場合は、大学進学の際にあたる18歳について人口増加する傾向となっています。一方で、その転入してきた大学生がつくば市に残ることができるかという、なかなか働ける場所が多くないということがあり、卒業のタイミングで一気に流出してしまうという状況です。他の自治体と比較して、大学在学中の4年間、流出のタイミングが遅くなっているというのが、つくば市の若者の人口増減の特徴となっています。それに対して、色々な雇用先を作っていくため、今、既につくば市にある企業に対する働きかけは勿論、就労支援など、スタートアップの支援というものも始めています。つくば市内で生活づくりをしていくためのイメージづくりというものにも力を入れており、そこについては、現在シティプロモーション室を中心に行っているところです。

来年度の組織再編の中で、シティプロモーションや広報関係の組織を強化しようとし、移住・定住関係の担当を広報広聴課の中に作ろうとしています。そういった組織再編等を含め、他の自治体とは異なる傾向に対して対応し、抑止出来ればと思っています。

○委員

茨城県内で、「一番魅力的なまち」がつくば市、もしくはTX沿線であると思っています。そんな中で、茨城県の若者流出の基幹都市につくば市にならないといけないと思っているのですが、こんなに減っているのかと、少しショックだったので質問させていただきました。これからも頑張っていただきたいと思います。

○座長

個別の方でも結構ですので、何か御意見等ないでしょうか。

○委員

先ほどの質問にも関連するのですが、①－4「保育所の待機児童数」について、「定員拡充を図った」となっているが、実際に定員拡充できたのでしょうか。

か。

○こども部 次長

10月の待機児童数が、県内一位となりました。平成29年度に保育所を4つ、それから小規模保育事業所を3つ増やし416人の定員拡充を実施し、さらに、平成30年度に保育所を2つ、認定こども園2つを増やす予定としています。それで328人の定員拡充を見込んでいるのですが、TX沿線の開発中心に、子育て世帯の転入がさらに増えることが見込まれ、ますます保育需要が急増することが予想されます。それに対しても、つくば市として対応しなければならないと考えています。

○委員

保育所を作ったが、そこで働く保育士の人材が確保できなければ、定員を満たすことができません。つくば市は、認可保育所の常勤保育士に対しての一人あたり3万円の補助金給付があり、それによりかなり改善されていると思うのですが、引き続き保育士不足というものに真剣に考える必要があると思います。箱だけ作っても、そこで働く保育士が必要です。保育士の資格を持っているが、子育てをしていて働かない、もしくは働くことが出来ない人のことを潜在保育士と言われていると思いますが、こういう方々については、優先的に子どもを保育所に預けることが出来るような配慮を進めて行くべきではないでしょうか（例：保育所の入所基準となる点数について優先度を上げるなど）。また、待機児童についても、「どうせ預けることが出来ないから」と、働くことを最初から諦めている方もいますが、この人たちは、「潜在待機児童」と言われ、統計上の待機児童には含まれていません。保育所の入所希望を出してから、そこで待機児童の数に含まれることになります。

これらの、潜在保育士及び潜在待機児童についての対策を進めてもらいたいと思います。そのために、事態の把握をしっかりと行い、問題の本質を見抜いていって対策を練っていただきたい。

○委員

資料 1－4 中の、シート No.①－1「新規正規就職者数の増加」についてですが、「従前値 2,325 人」というのは、平成 25 年や 26 年の数値という意味なのでしょうか。そうすると、平成 27 年の 526 人との差が大きいですが、これはどのような状況でしょうか。また、平成 29 年度は 1,572 人となっているが、従前値よりも大きく差があるにもかかわらず総合評価が「S」となっているので、状況を御説明いただきたいと思います。

加えて、資料 1－7 中の②－6（個別施策重要業績評価指標（KPI））について、従前値 24 人から平成 29 年度が 108 人に数値が上向きになっていますが、この、大幅な上向きについての理由を教えてください。成果の要因欄には「平成 26 年度に構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り創業しやすい環境がととのってきたことによる」とあるが、それだけの理由でこんなに改善するものなのかが気になりました。創業した者について、こういった事業をしている方がこの数値に反映されているのでしょうか。例えば、在宅ワーカーについても起業届を提出するかと思います。そういった人たちもこの数値に含まれているのでしょうか。

○経済部 次長

資料 1－4 の①－1 従前値については、平成 22 年度から 26 年度までの累積数値となっており、平成 27 年度以降が単年の数値となっています。なお、在宅ワーカーについては、数値に含まれている場合と含まれていない場合があります。この数値は、創業支援ネットワークとして、特定創業支援事業を行っている商工会、研究支援センター、筑波大学、産総研等で講習を受講した方で、起業した方についての数値になっています。そのため、そういった創業支援ネットワークを利用して、在宅ワーカーとして起業したという方がいれば、この数値に含まれていることになります。

○座長

御指摘のように、資料中の数値について、やや標記が分かりにくい印象があ

ります。「人数」と「件数」が混在されているなどが見られるので、統一した方が良いと思われます。

○委員

もう一点。資料 1－7 の②－6「平成 29 年度 173 人」というのは、支援事業の講習を受講した方の人数となり、ここに記載された数値に含まれていないが起業をしている人もいると考えてよいでしょうか。

○経済部 次長

おっしゃるとおり、他にも起業している方がいると想定できます。記載している数値は、こちらの方で把握している数値となります。

○座長

時間に限りがあるので、資料後半についても御意見等いただければと思いますが、いかがでしょうか。

- ①－10「市内で出産したくても出産できなかった人数」についてなど、総合評価が「E」となっているものが見られますが、その理由と対策についてはどのように考えられていますか。

○保健福祉部 次長

差し替えした個別資料（資料 1－7／②－10）を御覧ください。そこに記載のとおり、現在、筑波大学にて 6 床をバースセンターとして設けています。当初は平成 29 年度に、更にバースセンターを増加し 12 床となる予定でしたが、工事が遅れているとのことです。平成 31 年度以降に増床工事が見込まれる状況で、目標数値等との乖離が生じてしまっています。結果的に、例えば 29 年度には 50 人が市内で出産したくても出産出来なかった人数と算出していますが、実際数は 100 人となっている状況です。

○座長

減ることを目標にしているが、逆に増えているということで、これは今後の取組として、工事が完成するまでは、目標数値自体を修正するというお考えでしょうか。

○保健福祉部 次長

工事着工を待ち、その目標数値を見直すということで考えています。

○毛塚副市長

工事着工を待ちつつ、それ以外の対応として、新しい補助金制度についての予算を計上しているところです。市内で出産したいのにできないという状況があるので、既に今ある産院の増床にかかる補助金事業について、議会に提出しています。筑波大学病院にお願いすることはもちろん、それだけに頼らず、民間の産院が増床する際にも市としてサポートしていく体制を現在整えているところです。

○座長

ありがとうございました。では、ほかにも評価が「D」「E」のものがありますが、それ以外のものも含め、御意見御質問等いかがでしょうか。

もうひとつ、②-27「つくば駅周辺を月1～2回以上訪れる割合」についてもE評価となっていますが、具体的な対策はどのようにお考えでしょうか。また、実態はどうなっているのかご説明いただけますか。

○都市計画部 次長

駅周辺を訪れる割合について70%を目指しており、平成29年度は69%ですが、実際には66.7%という結果でした。これについては、当然、市の最重要課題となっています。つくば駅周辺は、御存知のとおりクレオの閉店（イオンの撤退）となり、当該地域についてこれまでのまちづくりから方向性を見直す時期となっています。研究学園都市が出来てから35年が経過し、これから50年100年と、どのようなヴィジョンを描いていくのか、どのようなまちづくりを

していくのかということで、改めて中心市街地のまちづくりヴィジョンを、平成30年6月を目途に策定することとしています。それについては、オープンハウスなどで市民の意見収集を実施しました。将来像など、まちをどうしていくのかというようなものを作らせていただきたいと思います。ただそれだけではなく、本日は塩田議長もいらっしゃいますが、昨年12月に議会の方で決議いただいたクレオの建物については、つくば都市整備株式会社が所有しているので、活用について検討を進めているところです。あの辺りはつくば市の路線バスが集中するところでもあるので、TXの駅もあり、アクセスが良い。また、周辺の公園に関しても、あれだけ整っているところは日本でもなかなかないと考えます。なかなか厳しい状況ではあるけれども、あの周辺にしかない資産というものが沢山あると思っています。未だ申請中の段階ではありますが、地方創生推進交付金を活用して、駅周辺の公共空間的に優れているという利点を活かし、もう少し賑わいを作れないかと考えています。職場と家庭と、「もう一つの居場所」としての公共空間を作れないかと。今、国の方に申請しているところです。クレオについても、全域の市民の方に使ってもらえるような、新しい活動ができるような公共施設の在り方について検討をしていきたいと思っています。先ほども御意見が出ていましたが、つくば市は、茨城県の中でも、茨城県を広域的に引っ張っていける都市であると自覚し、一所懸命取り組んでいきます。

○座長

ありがとうございました。他にはいかがでしょうか。

○委員

②-11「婚姻数の増加」に関するところで、結婚相談会を実施し一定の効果があつたとあるが、具体的にはどのような成果があつたのでしょうか。また、「県マリッジサポーターが主催するカップリングパーティに協力し」とありますが、その効果が何か見られているのでしょうか。

そしてもう一点、②-16「健康長寿日本一をつくばから」に関して。私自身

も含め、高齢者は出前教室を利用させてもらう機会が多くあり、医療費削減を意識し健康管理に努めています。これからも市民の健康づくりについて、積極的に事業に取り組んでいただきたいと思います。

○こども部 次長

②－11「婚姻数の増加」に関してですが、5年間に対しての結果となる数値が平成30年の10月に出る予定となっています。御質問いただいた「一定の効果」については、平成29年から県と協力し、結婚相談会を6回、カップリングパーティを4回実施し、約20～25名の参加がありました。婚姻に至ったかどうかというところについてはそれぞれ時間がかかるので、まだ確認できていないという状況です。

○座長

③－11の指標が分かりにくいように思われます。年30件ずつ増やすような目標になっており、そういった意味では「概ね（達成されている）」となるのでしょうか、この表だと読み取りにくいので少し工夫をしていただければと思います。目標値が2,627件とありますが、5年間の累計の数値になっていますね。

○委員

先ほど座長から御意見のあった、②－27「つくば駅周辺」に関して、私からも意見を申し上げたいと思います。昨年度の「中学生未来議会」において、「なぜ中心部が衰退するか」ということを、中学生がアンケートまで取った上で提言してくれました。

中学生にとって自転車で行きづらい、そして買う物がない、遊ぶところがない、と。若者が来ることができるようなまちづくりをしないと、中心部の活性化は難しい。子どもが集まる場となれば、そこには必ず親や祖父母も付き添う。逆に、親や祖父母をターゲットにした場合、そこに子どもと一緒に来るかというと、必ずしもそうではないと思う。若い人をいかに呼び込むか、ということがこれからの活性化に対する大きなヒントがあると思っています。

土浦市に新図書館が出来ていて、そこでは平日昼間は年配の方が多いが、夕方になると中高生でいっぱいです。駅に近いということもあるが、若い人をターゲットにした取り組みがされています。中高生が自由に集まることができる、いわゆる、若い人のたまり場にしよう、という仕掛けが出来ているように思われます。そういった意味では、つくば市はやや遅れを取っているように思われ、そういったところにヒントがあると思うので、参考にさせていただきたい。

○座長

是非、参考にさせていただきたいと思います。他に何かないでしょう。

資料が多いので、内容について分かりにくい等、何かありましたら、後ほど事務局の方にお問い合わせいただくなどしてもらいたいと思います。

私の方からもう少しだけ。②－７「つくば市ふるさとハローワークにおける若者の正規雇用者の割合」について、ハローワークを利用せずとも就職する方は多いと思われるので、この数を増やしていくことが果たして本当に良いことなのかどうなのかというのが気になりました。ハローワークを整えて、また立地も良いことから、より多くの若者に利用してもらいたいという気持ちからだろうという意図はくみ取れますが。また、②－８「つくば市ふるさとハローワークにおける女性就業者の割合」についても、女性の就業もどんどん増えていると思いますが、指標も状況を見ながら検討していてもいいのかなと感じました。これについては、特に何もなければ担当課からのコメント等は不要です。

○委員

資料の「推計値」についてお尋ねします。今年度（平成 29 年度）中についても、まだ確定できていない月の数値もあるかと思いますが、推計値とは、現時点での見込みの値なのでしょうか。

○座長

前回でも指摘したが、推計値であれば（ ）（かっこ）書きをするなどしてもらえると、前年度との区別が付いて分かりやすいのですが。

○事務局

御意見いただいた、ハローワークに関する資料部分につきましては、（ ）（かっこ）書き等による修正を行います。

また、推計値については見込みの数値であり、項目によって算出方法等が異なります。例えば、「4月から2月までの実績＋昨年度3月の実績」であるとか、「 $(4\text{月から}2\text{月までの実績} \div 11) \times 12\text{ヶ月}$ 」で算出したものなど、実績が出ていないものについても、各担当課でそれに近い数値を出してもらっています。

○座長

算出方法はそれぞれ異なると思うが、推計値の場合には（ ）（かっこ）書きを行うなどしてもらいたいと思います。

それでは、時間に限りがあるので議事（1）についてはここまでとし、何か御意見御質問がある場合は直接事務局までお願いします。

（2）地域創生推進交付金事業の進捗状況について

○事務局

※資料（2－1から2－2まで）の説明

○座長

御質問等いかがでしょうか。

○委員

③－5「子連れ出勤モデル事業」について、当大学にもモデル事業の協力について打診がありました。子どもを連れて出勤し、どこかの部屋を託児所代わりするなどして対応するのであればと思いましたが、そうではないということでした。その場合、会議等にも子どもを連れて出席することになり、果たしてそれは本当に必要なものなのかと疑問に感じました。役所なり、店舗なりの空

き部屋を託児所代わりにし、民間からベビーシッターを雇うなど、そういう対応も可能ではないかと思うのですが。「モデル事業に参加する事業所が見つからないので」というお話でしたが、根底のコンセプトについて、必ず子どもと一緒に仕事をすることを必須とする必要はないのではないか、という感想を持ちました。

○事務局

これについては、企画経営課の実施事業であるので、事務局より説明させていただきます。御指摘いただいたとおりであり、昨年度実施した市民・事業所意識調査の結果を基に、子連れ出勤を大きく3つに分類しています。ひとつ目が、委員のおっしゃられた、自分で子どもを連れてきて別室に預ける「簡易託児所型（①）」。もう一つが、子どもを連れてきて自分で面倒を見ながら仕事をする「帯同型（②）」。あと、子どもを連れてきて、しっかりとした保育所施設に預けるという「事業所内保育所型（③）」、この3つに分け、それぞれワーキンググループを作り、実施を検討しているところです。今回、委託業務として実施しているのは「帯同型」としての方法で、事業所と一緒にモデル事業として実施することとしています。それと併せて、今後はそれぞれの事業所に適したやり方（①や③）で実施できるよう、検討・整理したうえで、事業所に取り入れてもらえるような形で啓蒙啓発を行っていくことを考えています。

○座長

資料中の「－」で標記されているところは、KPI は入っていないのですか。今後はどのような形になるのか、県との関わりも含めお伺いします。

○事務局

県との関わりについては、茨城県の方で KPI を設定し、それにつくば市も含まれるという形になっています。補助金上は、県の設定している KPI で評価されます。つくば市単独事業については、実際は3事業で評価していることもあり、便宜上、一つの事業に対して KPI という評価をさせてもらっていますが、

5つの事業がそれぞれ繋がり（ストーリー）を持っているため、これらについては5つのKPIで評価を行うこととしています。

○座長

分かりました。

（3）平成30年度以降の事業について

○事務局

※資料3の説明

○座長

御質問等いかがでしょうか。

ないようなので、次の議題に移ります。

（4）今後のスケジュールについて、（5）その他

○事務局

※今後のスケジュールについて説明

3 閉会

○座長

議事については以上となります。大部分の事業は順調に進んでいるということですが、引き続き、各種施策について改善を加えながら実施していただくようお願いします。最終的な目標は人口の増加・維持することであり、冒頭の市長の挨拶にもあったとおり、つくば市が総合的なモデルとなるよう、年

度ごとに改善しつつ事業を進めていってもらいたいと思います。

御意見等につきましては、引き続き事務局の方に御連絡願います。

○政策イノベーション部 神部部長

御議論ありがとうございました。いただいた御意見等の他にも、何かありましたらメール、FAX 等どのような形でも構いませんので事務局あてに願います。その場合は、後日書面にて回答させていただきます。

また、今回は「推定値」としての内容が多かったが、秋頃には確定値が出る見込みであるので、その頃にまた改めて報告させていただきます。来年度についても、委員の皆様にご協力いただき、引き続き施策等進めて行きたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。